

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期壱岐市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長崎県壱岐市

3 地域再生計画の区域

長崎県壱岐市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は1955年の51,765人をピークに減少しており、22,736人（2024年長崎県異動人口調査）まで落ち込んでいる。5歳階級別での動態をみると、島外への進学や就職などを理由に10代後半（15～19歳）の流出が最も多くなっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年の総人口は13,199人、高齢化率は50.4%と、人口の半数が高齢者になることが予想されている。

年齢3区分別の人口動態をみると、総人口に占める年少人口（0～14歳）の割合は、2020年の12.9%から年々減少し、2050年には8.9%となる一方、老年人口（65歳以上）は2020年の38.7%から2050年には50.4%と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）の割合も2020年の48.4%から減少傾向にあり、2050年には40.7%となっている。

自然動態をみると、死亡が出生を上回っており、2021年からは300人以上のマイナスとなっている。社会動態をみると、転入数が転出数を上回ることが理想だが、本市では毎年100名以上のマイナスが続いている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、本市の基幹産業である第一次産業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、若者が島外へ流出（社会減）したことなどが原因と考えられる。このまま人口減少や少子高齢化が進行すれば、地域産業の担い手不足や経済規模の縮小等による地域経済の衰退や地域活力の低下が懸念される。

これらの課題に対応するため、次の事項を本計画の基本目標として掲げ、地域の活性化を図るとともに、定住対策、結婚・出産・子育て支援策、U I ターン施策、関係人口増加策などを総合的に展開することで人口減少に歯止めをかける。

- ・基本目標 1 希望の仕事があり稼ぐ力がある島
- ・基本目標 2 すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島
- ・基本目標 3 未来を育む子育てと学びの島
- ・基本目標 4 地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島
- ・基本目標 5 持続可能な社会基盤が整い安全な暮らしを守る島
- ・基本目標 6 効率的で質が高く持続可能な行政力を備えた島

【数値目標】

5-2 の①に 掲げる 事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	農業販売高	51.6億円	94.5億円	基本目標 1
	漁獲高	23億円	25億円	
	ふるさと納税返礼品出荷額	2.6億円	9 億円	
	起業・創業者数（累計）	15者	30者	
イ	健康寿命の延伸	男性77.8歳 女性83.6歳	男性80.0歳 女性86.5歳	基本目標 2
	要介護（要支援）認定率	22.8%	22.8%	
	小規模型障害者就業・生活支援 センター運営数	0 事業所	1 事業所	
	まちづくり協議会設置件数	15団体	18団体	
ウ	出生数	112人	150人	基本目標 3
	学校に行くのが楽しいと感じ る生徒の割合	80.8%	90%	
	公民館講座の受講者実数	937人	1,200人	

	認定こども園整備数	1 施設	2 施設	
エ	観光消費額	66億円	68億円	基本目標 4
	移住者数	93人	153人	
	テレワーク施設利用者数	7,823人	8,500人	
オ	公共交通に対する満足度指数	▲0.5	0	基本目標 5
	道路改良率	53.08%	53.32%	
	自主防災組織整備率	94.8%	100%	
カ	行政運営に対する満足度指数	▲0.43	0	基本目標 6
	ふるさと納税寄附額	9 億円	30億円	
	財政力指数	0.22%	0.23%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期壱岐市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 希望の仕事があり稼ぐ力がある島づくり事業

イ すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島づくり事業

ウ 未来を育む子育てと学びの島づくり事業

エ 地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島づくり事業

オ 持続可能な社会基盤が整い安全な暮らしを守る島づくり事業

カ 効率的で質が高く持続可能な行政力を備えた島づくり事業

② 事業の内容

ア 希望の仕事があり稼ぐ力がある島づくり事業

高校生はもちろんU I ターン者が求める仕事があり、働きたいすべての人が将来に渡し、しっかりと稼げる環境がある島づくりを推進する。

【具体的な取組】

農林業の振興（スマート農業の推進、担い手育成・確保等経営力強化、流通強化・ブランド化、生産基盤の整備、農村集落活性化）、水産業の振興（漁業環境の再生・整備、担い手育成・確保等の経営力強化、つくり育てる漁業の推進、流通強化・ブランド化）、物産ブランドと商工業の振興（生産基盤の強化、ブランド化と販路開拓、経営改善・経営基盤強化）、次世代産業の育成と企業誘致の促進（立地優遇制度等の運用、誘致体制の強化、起業・創業支援と安定した雇用創出、SDGsの推進と合わせた先端産業の育成）等

イ すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島づくり事業

住み慣れた地域でいくつになっても、自分らしく安心して健康に暮らせる島づくりを推進する。

【具体的な取組】

持続可能なコミュニティの形成（まちづくり協議会の活動支援・人材育成、ボランティア団体・NPO等の活動支援）、健康・医療の体制づくり（健康づくりに関する意識啓発、心と体の健康づくり事業、感染症対策の推進、地域医療体制の充実）、地域共生社会の実現（SOSを発見し「安心」を形にするまちづくり、利用者本位の福祉サービスの提供、ボランティア活動の活性化等による地域福祉力の充実）、高齢者福祉の充実（社会参加と生きがいづくり、支え合いの地域づくり、安心の暮らしづくり、高齢者介護サービスの充実）、障がい者福祉の充実（ライフステージに応じたサービスの充実、社会参加の促進、やさしい社会の実現）、人権・男女共同参画社会の形成（男女共同参画社会の実現に向けた環境づくり、仕事と家庭の両立ができる環境づくり、配偶者等に対する暴力のない社会づくり、人権を尊重するまちづくり）等

ウ 未来を育む子育てと学びの島づくり事業

不安なく安心して楽しく子育てができ、成長に応じた質の高い学びの環境がある島づくりを推進する。

【具体的な取組】

結婚・子育て環境の充実（婚活支援、母子の健康づくり、専門機能を持つ子育て支援・相談体制の充実、幼児教育・保育サービスの充実、地域ぐるみの子育て環境づくり）、学校教育の充実（幼稚園（こども園）での子どもの学びの充実、小中学校での児童・生徒の学びの充実、特別な支援を要する児童・生徒の学びの充実、教育環境の整備）、社会教育・スポーツの充実（生涯学習の推進、文化・スポーツ活動支援、青少年の健全育成支援）等

エ 地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島づくり事業

国内外の多くの観光客やU I ターン者、島外の企業が壱岐に関心を持ち、壱岐を訪れたり、島内で事業を始めたり、島外で壱岐のものを購入したりして壱岐を応援している。

【具体的な取組】

観光の振興（高付加価値なコンテンツ造成、教育旅行の推進、壱岐サイクルフェスティバルや壱岐ウルトラマラソン等スポーツによる交流人口拡大・スポーツツーリズムの推進、企業連携及び各種大会誘致の推進、受入環境の充実、セールス・プロモーションの充実）、再生可能エネルギーを活かした地域振興（再生可能エネルギーの開発及び活用推進、民生・交通部門での再生可能エネルギーの導入促進）、歴史文化資源の保全・活用（文化財の保護と活用・継承）、U I ターンの強化（情報発信と相談支援体制の強化、移住機会の提供、住まいの確保、移住・生活支援）、大学・企業連携や地域間交流等による新たな交流の創造と地域創生（多様な交流による関係人口の拡大、SDG s の推進とあわせた先端産業の育成、大学・企業連携による地方創生）等

オ 持続可能な社会基盤が整い安全な暮らしを守る島づくり事業

様々なテクノロジーが浸透し、便利な暮らしが実現しており、様々なインフラが時代に合わせて長寿命化し、持続可能な生活の基盤が整備されている島づくりを推進する。

【具体的な取組】

循環型社会の構築（環境にやさしい社会の構築、廃棄物の適切な処理、下水・し尿の適切な処理、安全で安定的な水の供給）、情報基盤の整備とICTを活かしたまちづくり（情報基盤の整備の推進、ICTリテラシーの向上・各種サービスの提供）、公共交通体系の充実、社会基盤の再生と有効活用（社会基盤の整備・維持管理・長寿命化の推進、景観まちづくりの推進）、防災・危機管理体制の強化（災害に強い地域づくり、交通安全の推進、防犯体制の充実、危機管理体制の充実・強化）等

カ 効率的で質が高く持続可能な行政力を備えた島づくり事業

効率的で質が高く、持続可能なまちづくり施策が展開されている。デジタル技術を活用し、市民が窓口でも自宅でも便利に行政サービスを受けることができる島づくりを推進する。

【具体的な取組】

官民連携による効率的な行政運営（経営感覚のある行政運営、行政体制の整備）、持続可能な財政基盤の構築（効率的且つ計画的な財政運営、ふるさと納税制度の有効活用、公的資産の有効活用）等

※1 なお、詳細は第4次壱岐市総合計画のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

6,250,000千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度 8 ～ 9 月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに壱岐市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで